

15 社会教育活動 15 ブックスタート

子どもたちは体力が落ちると集中力が低下し、学力の低下にもつながることが報告されています。また、地域社会の教育力の低下が社会体験を積む機会を減少させてしまう現実があります。このため本町では、アンビシャス活動、体育活動を通じ、子どもたちに様々な生活体験、文化・スポーツ活動等を体験させ、児童の健全育成に取り組んでまいります。

また、昨年度から始まった「ブックスタート」は、健康福祉課と図書館の連携のもとに、図書ボランティアの協力をいただき順調に展開し、保護者からも好評をいただいています。さらに充実した取り組みとするためにアンケート調査等を実施し、研究・協議の糧にしたいと考えています。

16 開設2年目となる 16 嘉穂総合高校

嘉穂総合高校との連携につきましては、高校生による「パソコン教室」の開催や夢・人・未来塾の子どもたち、婦人会の皆さんとの交流など、いろいろな分野での連携や事業を展開しています。また、夏まつり桂川や文化祭、古代の謎フェスティバル等への参加や、青少年問題協

議会における積極的な協力もいただいております。

開設2年目となる本年度は、更なる連携を深め、相互の理解と新たな取り組みへのチャレンジをしていきたいと考えております。

17 人権・同和問題 17 教育と啓発

本町における人権・同和問題は、桂川町人権・同和問題協議会を中心に4つの委員会を構成して取り組んでまいりました。この取り組みは桂川町にとって大きな成果をおさめ、同和地区の環境改善に限らず、町全体の環境整備においても多大な貢献があったものと評価しています。

しかし、事業の進展に伴い、法律が失効するなど全体としても環境が変わってきております。よって、今回、4つの委員会構成を解消し、新たな体制のもとに「桂川町人権教育・啓発基本方針」に基づき、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に取り組んでいきたいと考えています。

また、新たに「桂川町人権教育啓発推進委員会」を創設し、多様化する人権問題に対して、教育・啓発事業をより効果的に実施してまいりたいと考えています。

18 国の示す平成21年度 18 予算編成について

国が示した地方財政対策の方針は次のとおりです。

「平成21年度においては、景気後退等に伴い地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が急激に落ち込む中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が大幅に拡大するものと見込まれた。このため、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として、『基本方針2006』等に沿って、国の歳出予算と歩を一にして、定

員の純減・給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業の抑制を図ることとする一方、極めて厳しい財政運営を強いられている地方の切実な声を踏まえた地方交付税の増額と、地方六団体の要望を踏まえた地方財政計画の歳入歳出の適切な積み上げに取り組むこととし、『生活防衛のための緊急対策』を踏まえ、雇用創出等のため地方交付税を1兆円増額するとともに、地方財政計画の歳出を増額することとした。」

19 桂川町の平成21年度 19 予算について

先の国の指針にもありますように、大変厳しい状況ではありますが、本町の平成21年度予算は、対前年比1.1%増の約46億7290万円となり、6年ぶりに対前年度比プラス予算となっております。

歳入については、町税、地方交付税等多くの項目で対前年度比で減額となっておりますが、町債の臨時財政対策債が前年度に比しまして55.4%の増額となったことなどにより、対前年度比プラス予算となりました。

歳出予算に関して、新規事業の主なものとしては、少子化対策の一環として妊婦健診の無料検診回数を5回から14回に拡充した公費補助分を予算計上しています。また、資源ごみの再資源化に係る「ごみ収集ボックス」の購入費、関係経費の計上を行っております。

「教育費」では、懸案でありました桂川小学校の校舎耐震補強工事に係る関係経費を計上しています。

財政の安定は町政の根幹を成すものでありますので、今後とも、健全財政の確立を目指して、最善の努力を尽くしてまいります。